

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 眞鍋 光宏	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用の機会を提供し地域の発展に寄与すること		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 生産情報の加工	155,760	171,763	160,012	
全事業合計に占める割合	66.1%	67.4%	64.5%	
(2) 構内保安業務	71,138	73,222	76,913	
全事業合計に占める割合	30.2%	28.7%	31.0%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	8,613	9,884	11,023	
全事業合計に占める割合	3.7%	3.9%	4.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	235,511	254,869	247,948	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣等
- (2) 製作製造を行っている構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁、民間向けの議事録作成、HP作成、OAサポート等サービス業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書	売上高	(a)	235,511	254,869	247,948
	売上原価	(b)	175,500	183,637	178,972
	販売費・一般管理費	(c)	57,763	63,347	64,650
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	2,248	7,885	4,326
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		7,435	13,507	13,426
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		4,980	10,288	9,505
貸借対照表	資産		207,486	227,120	230,541
	負債	(e)	90,757	100,103	94,018
	資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	66,729	77,017	86,523
	純資産	(h) = (f) + (g)	116,729	127,017	136,523
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	207,486	227,120	230,541	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	56.3%	55.9%	59.2%
	流動比率	流動資産／流動負債	339.8%	322.4%	328.9%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	1.0%	3.1%	1.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	3.6%	5.9%	5.8%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	82.6%	79.8%	83.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	24.5%	24.9%	26.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 社内規程に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	35人	32人	H30平均年齢※: 41.3 歳 H30平均年収※: 3,280 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	26人	26人	24人	嘱託・契約社員21人、出向受入3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		3,276	2,763	2,623
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,276	2,763	2,623
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

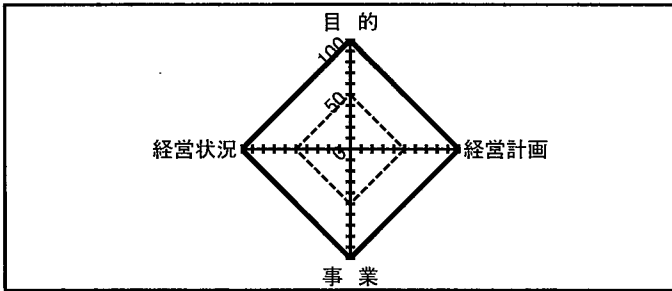
目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続維持
実績	単年度毎に経常利益を確保し、障がい者雇用の推進と事業継続維持が図られている

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保
	平成30年度実績	津地区での事業環境が厳しい中、障がい者雇用90.20%を確保し、かつ横浜地区での受注増と新規業務取組を図り経常利益を確保した。
	令和元年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常利益		8	百万円	目標	1	4
				実績	14	13	
売上高		240	百万円	目標	226	249	240
				実績	255	248	

## 【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	100	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	障がい者の新規雇用と定着促進に努めること。今期末には障がい者雇用率90.20%を確保し、障がい者の経済的自立や地域の社会貢献に寄与している。
経営計画	月次毎に変動する受注事業のため、受注計画の精緻化と予実管理の徹底を行い事業運営の安定化を図っている。また社内諸会議、部署毎の朝会等を通じて事業環境、経営状況、法令遵守を全社員へ周知徹底し、収益向上に努めている。
事業	当社の主要顧客である2大事業（鋼構造物製造/新造船建造）の生産設計図面の発注が激減しており、その2分野での受注量が減少傾向にあるため、横浜地区でのデータ入力や資料作成案件を継続的に取り組むことと新規業務の受注に努め、事業基盤の確立に注力している。
経営状況	厳しい事業環境の中で、組織の効率的運営により、単年度経常利益を確保している。また累積欠損金、借入金も無く、財務面でも問題の無い経営状況であると判断している。

総括コメント	いかなる事業環境の変化にも対応するため、障がい者自らの職務への習熟度アップや新スキル習得の向上を目指した。同時に津地区からの受注環境が好転せず、横浜地区での受注量増と新規業務に取り組む営業活動を実施した。今後も厳しい事業環境が続くものと捉えているが、JFE本社各部門・支店からの支援業務の受注を核とし、研修やOJTを通じて障がい者自らのPC利用に関するスキルをより一層強化し売上増収を図っていく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	今期末において、障がい者雇用数28人（内重度障がい者数18人）、障がい者雇用率は90.20%（設立以来の最高雇用率）となり、地域の障がい者の就労に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、売上高は減少したものの、受注計画の精緻化と予実管理の徹底を行い、事業運営の安定化に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要な事業（生産設計図面）の受注環境は依然好転せず、受注量は減少傾向にあるが、経理支援業務等の新たな受注を確保するなど、事業基盤の強化に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、組織の効率的な運営により、営業利益・経常利益を確保している。 また、累積欠損金、借入金もなく、厳しい事業環境と推測されるなか経営状況は健全である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>造船関連業の厳しい事業環境のなか、受注量は減少したものの、受注計画の精緻化、組織の効率的運営による収益構造の見直しと事業基盤の確保に努め、7期連続して経常利益を確保することができた。</p> <p>また、今期末は障がい者雇用数28人（内重度障がい者数18人）、障がい者雇用率は90.20%（設立以来の最高雇用率）となり、本県における障がい者の就労に貢献している。</p> <p>引き続き、重度の障がい者を多数雇用する事業所として、障がい者の雇用と事業運営との両立を図られたい。</p>
---

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山川 進	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 戦略産業雇用創造プロジェクト事業	256,993	430,866	431,266	
全事業合計に占める割合	24.4%	27.7%	27.8%	
(2) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業	2,186	242,878	227,625	
全事業合計に占める割合	0.2%	15.6%	14.7%	
(3) 中小企業支援センター事業	122,629	102,886	119,856	
全事業合計に占める割合	11.6%	6.6%	7.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	671,518	780,136	772,742	
全事業合計に占める割合	63.8%	50.1%	49.8%	
全事業合計	1,053,326	1,556,766	1,551,489	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援
- (2) 観光、食関連産業の活性化・生産性向上と雇用創出、地域の総合力の向上
- (3) 企業が持つ様々なニーズや課題等に対して、ワンストップ支援
- (4) よろず支援拠点、事業承継、特許等取得活用支援等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,076,384	1,587,845	1,574,256
	経常費用 (b)		1,053,326	1,556,766	1,551,489
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		23,058	31,079	22,767
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 1,284	△ 30,862	△ 30,338
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		21,774	217	△ 7,571
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 13,572	△ 198,355	△ 105,204
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		8,202	△ 198,138	△ 112,775
貸借対照表	資産		10,486,026	9,212,770	4,884,976
	負債 (h)		8,789,655	7,714,538	3,499,519
	指定正味財産 (i)		1,651,357	1,453,001	1,347,797
	一般正味財産 (j)		45,014	45,231	37,660
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,696,371	1,498,232	1,385,457
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		10,486,026	9,212,770	4,884,976	

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	16.2%	16.3%	28.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	73.4%	72.3%	58.5%
	経常比率	経常収益/経常費用	102.2%	102.0%	101.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	18.7%	12.5%	10.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	2.1%	2.0%	1.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.2%	0.3%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	24.0%	12.0%	12.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.6%	1.2%	1.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	H30平均年齢※: 65.0歳 H30平均年収※: 8,044千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	20人	18人	18人	H30平均年齢※: 46.6歳 H30平均年収※: 6,470千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	9人	8人	8人	
その他職員	95人	111人	101人	派遣1人、専門職79人、 一般職20人、市派遣1人
うち、県退職者	6人	7人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		410,736	832,710	791,363
補助金・助成金		182,246	165,726	178,771
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		11,370	57,770	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		604,352	1,056,206	970,134
借入金残高(期末残高)		7,428,656	6,474,957	2,569,372
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		130,955	61,163	165,123
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		428,656	374,957	269,372

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年4月～令和2年3月	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

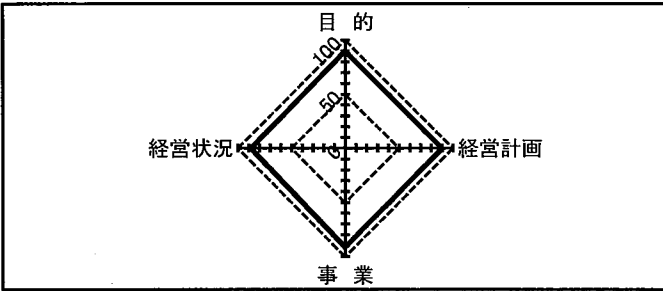
目標	①主な目標:三重県版経営向上計画認定件数(年間300件)②事業目標:(ア)よろず支援拠点相談件数(年間4,500件)、(イ)取引あっせん件数(年間700件)、(ウ)新事業、新技術開発支援件数(年間1,400件)、(エ)人材確保・育成セミナー等参加人数(年間1,300人)
実績	①主な目標:年間413件②事業目標:(ア)年間5,260件、(イ)年間805件、(ウ)年間1,619件、(エ)年間1,823人

●年次事業計画による達成目標

定性目標	<p>平成30年度目標</p> <p>国・県の動きや中期経営計画等に合わせて、各事業を1.経営基盤の強化、2.販路開拓、3.新事業・新技術の創出、4.人材確保・育成、5.情報提供の5本柱に整理のうえ、数値目標を設定できる事業については設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織として能力を発揮する。</p> <p>平成30年度実績</p> <p>それぞれの取組において、数値目標も含めて一定の成果を残し、組織としての役割を果たすことができた。</p> <p>令和元年度目標</p> <p>国・県の動きや中期経営計画等に合わせて、各事業を1.経営基盤の強化、2.販路開拓、3.新事業・新技術の創出、4.人材確保・育成、5.情報提供の5本柱に整理のうえ、数値目標を設定できる事業については設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織として能力を発揮する。</p>
------	--

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	三重県版経営向上計画認定件数(年間)		300	件	目標	200	300
				実績	378	413	
よろず支援拠点相談件数		4,500	件	目標	2,850	4,500	5,600
				実績	4,343	5,260	

**【団体自己評価結果】**



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	88	B	88	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	中小企業や小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しく、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援し、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした当センターの役割は大きく、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画	第3期中期経営計画(平成28年度～令和元年度)の3期目として経営向上計画認定件数を主な目標とし、よろず支援拠点相談件数や取引あっせん件数などを事業目標とする取組を展開した。5項目のうちすべての目標を達成することができた。
事業	事業の推進にあたっては、成果目標を設定し、達成目標を注視しながら実施してきた。取引あっせん件数については、商談会の増加・規模拡大に努めた結果、目標が700件のところ、805件という結果となった。新事業、新技術開発支援件数については、相談企業へのフォローを重点的に行った結果、目標件数1,400件のところ、1,619件の結果となった。この他、目標値に達したものは41件中、31件で目標達成率75.6%であった。
経営状況	平成30年度は、業務の効率化や関係機関との連携等による経費削減や国・県・市等からの受託事業の増加・拡大に取り組んだ。結果として、当期経常増減額が22,767千円となった。

総括コメント	平成29年度から実施の「戦略産業雇用創造プロジェクト」や「地域活性化雇用創造プロジェクト」等を活用し、中小企業支援機関等相互の連携の核となり中小企業者の業績向上に直結する支援を行った。中期経営計画及び年次計画に対する目標達成率についても概ね良好に推移した。 また、平成29年度に設置・運営開始した「くわな・まつさかサテライト」の認知度向上や、地域商工会議所・金融機関・自治体との連携により、あらゆる経営課題の相談窓口である「よろず支援拠点」の利用(相談件数)を着実に伸ばした。相談窓口体制の充実や経営課題の解決に役立つようなテーマのセミナー開催など、経営支援の質の向上に引き続き取り組む。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業・小規模企業を取り巻く環境は厳しい状況が続く中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向けて県と連携・協力し、事業を実施するなど、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成30年度は、第3期中期経営計画(平成28年度～令和元年度)の3期目として、国施策、県条例に基づく政策の実現に向けて取組を実施しており、成果指標5項目を全て達成している。安定的な法人運営のため、事業規模にあった経営の体制が必要とされており、さらに効率的な事業展開と健全な財政運営を図られたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県内中小企業・小規模企業の販路拡大、新事業・新技術の創出などの事業に積極的に取り組んでおり、目標達成率75.6%となっている。今後も、社会情勢や企業ニーズを踏まえた事業を効果的・効率的に実施されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成30年度は、前年度(平成29年度)に引き続き、経常増減額が黒字化するなど、適正な経営状況にある。今後も、公益財団法人として健全な財務運営を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>平成30年度は、「戦略産業雇用創造プロジェクト」や「地域活性化雇用創造プロジェクト」等を活用し、中小企業支援機関等相互の連携の核となり中小企業者の業績向上に直結する支援を行っており、第3期中期経営計画(平成28年度～令和元年度)及び年次計画に対する目標達成率についても概ね良好に推移している。</p> <p>今後も、社会情勢や企業ニーズを踏まえた事業を効果的・効率的に実施されるとともに、とりわけ小規模企業の経営向上に資する取組の充実を図られたい。</p>
---



団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp/		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日に公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 館 英次	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 施設提供事業	98,128	97,549	95,054	
全事業合計に占める割合	55.3%	55.2%	55.3%	
(2) 地場産品PR事業	53,503	52,766	50,589	
全事業合計に占める割合	30.2%	29.8%	29.4%	
(3) ビジネスインキュベート事業	11,898	11,964	11,590	
全事業合計に占める割合	6.7%	6.8%	6.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	13,909	14,577	14,810	
全事業合計に占める割合	7.8%	8.2%	8.6%	
全事業合計	177,438	176,856	172,043	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 地場産業団体及び地域住民への施設提供
- (2) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産業めぐりの実施
- (3) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (4) 人材養成事業(小学生対象のじばさん講座の開催、セミナーの実施)、情報提供事業

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		181,633	179,348	176,694
	経常費用 (b)		181,473	180,790	176,286
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		160	△ 1,442	408
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		88	△ 1,514	336
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 26,420	△ 26,078	△ 25,945
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 26,332	△ 27,592	△ 25,609
貸借対照表	資産		1,229,287	1,180,138	1,154,268
	負債 (h)		68,399	46,842	46,581
	指定正味財産 (i)		1,153,133	1,127,055	1,101,110
	一般正味財産 (j)		7,755	6,241	6,577
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,160,888	1,133,296	1,107,687
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,229,287	1,180,138	1,154,268

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	94.4%	96.0%	96.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.1%	99.2%	100.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	61.1%	60.9%	60.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.1%	△ 0.8%	0.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	△ 0.1%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.5%	25.8%	26.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.2%	2.2%	2.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の給与規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	H30平均年齢※: 56.8 歳 H30平均年収※: 6,008 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	7人	7人	臨時職員2人、パート5人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

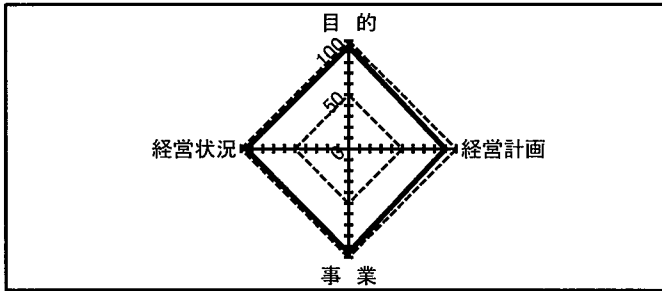
目標	実績
地場産品PR事業など地場産業振興を図るための事業を推進するとともに、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。また、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。	地場産品PR事業として、名品館において季節に応じたイベント実施をはじめ、開館記念感謝セールなどを実施した。名品館の売上は、前年度を下回り70,837千円となり、施設提供事業の施設使用料収入も前年度を下回り57,493千円となったが、経常増減額は408千円のプラスとなり財政状況は若干改善した。その他、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	平成30年度実績	令和元年度目標
	実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施するとともに、公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。また、平成30年度は第四次中期経営計画の最終年度となるため、実績を評価し、財団の今後のあり方について、構成団体等と協議しながら第五次中期経営計画の策定を進めていく。その他、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。	名品館の売上は、前年度を下回り70,837千円となり、施設提供事業の施設使用料収入も前年度を下回り57,493千円となったが、経常増減額は408千円のプラスとなり財政状況は若干改善した。その他、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。	新たな第五次中期経営計画に基づき、地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施するとともに、公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。その他、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	施設使用料収入	58,915	千円	目標	60,400	57,700
地場産品の手数料収入と販売収入	22,705	千円	実績	58,102	57,493	
			目標	24,000	24,000	22,705
			実績	24,247	22,182	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	100	A	91	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	財団の目的は、三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって地域住民の生活向上に寄与することである。公益目的事業である地場産品PR事業などを積極的に行い、財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図る。
経営計画	これまでに実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施するとともに、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。なお、新たに第五次中期経営計画を策定したが、財団の財政状況（一般正味財産残高が残り少ないこと）から、今後の財団のあり方を検討すべき時期に来ている。
事業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では、季節に応じたイベント「じばさん市」や開館記念感謝セールなどによるPRを行った。展示会として東京（新宿駅）や名古屋（金山駅）などへ積極的に出展し、地場産品の知名度アップに努めた。また、貸館による施設提供事業やインキュベートルームによる起業家の支援・育成に取り組んだ。
経営状況	地場産品PR事業の名品館売上は前年度を下回り70,837千円となり、施設提供事業の施設使用料収入も前年度を下回り57,493千円となったが、経常増減額は408千円のプラスとなり財政状況は若干改善した。公益目的事業の施設提供事業において61千円のプラスが発生し公益認定基準の収支相償が達成できなかったが、令和元年度の公益目的事業の施設提供事業を予算どおり執行することによって平成30年度分のプラスは解消する見込みである。

総括コメント	<p>平成28年度から30年度を計画期間とする第四次中期経営計画に基づき、地場産品PR事業や施設提供事業を実施するとともに、四日市市からの支援を受け老朽化した施設の修繕を進めた。地場産品PR事業の名品館売上は前年度を下回り、施設提供事業の施設使用料収入も前年度を下回ったが、経常増減額はプラスとなり財政状況は若干改善した。公益目的事業の施設提供事業において公益認定基準の収支相償が達成できなかったが、令和元年度の公益目的事業の施設提供事業を予算どおり執行することによって解消する見込みである。</p> <p>なお、新たに令和元年度から令和3年度を計画期間とする第五次中期経営計画を策定したが、財団の財政状況（一般正味財産残高が残り少ないこと）から今後の財団のあり方を検討すべき時期に来ている。このため、第五次中期経営計画は財団のあり方の検討がまとまるまでの計画であり、その間は地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施するとともに、公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。その他、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。</p>
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	地場産業の健全な育成および発展を図ることを目的に、地場産品PR事業を積極的に行うなど、地域経済の活性化へ貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第四次中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に基づき、概ね計画に沿って事業を進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	積極的に県外に向けた販路拡大事業を実施するとともに、名品館においては、年間を通して様々なフェアを行っている。また、貸館による施設提供、インキュベートルームによる起業家の支援や育成などに取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	名品館売上、施設使用料収入とも前年度を下回ったが、経常費用の減に努めた結果、経常増減額はプラスとなり、経営状況は改善した。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成30年度は、定量目標をいずれも達成できなかったが、経常費用の減に努めた結果、経常増減額はプラスとなるなど、経営努力により、経営状況が改善した点は評価できる。

引き続き、第五次中期経営計画に沿った積極的な県内外への販路拡大や自己収益の増加に向けた取組等を実施するとともに、今後の財団のあり方を検討するにあたっては、これまで財団が果たしてきた北勢地域の地場産業振興という目的を今後も果たせるよう、構成団体等と協議いただきたい。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	http://www.icett.or.jp		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 豊田 鐵郎	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 調査及び研究	62,993	105,344	147,317	
全事業合計に占める割合	19.5%	34.7%	41.6%	
(2) 研修及び指導	42,124	52,243	141,720	
全事業合計に占める割合	13.0%	17.2%	40.0%	
(3) 交流及び連携	148,500	115,707	51,365	
全事業合計に占める割合	45.8%	38.2%	14.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	70,321	30,104	13,785	
全事業合計に占める割合	21.7%	9.9%	3.9%	
全事業合計	323,938	303,398	354,187	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 環境保全に関する調査及び研究
- (2) 環境保全に関する研修及び指導
- (3) 環境保全に関する交流及び連携
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		557,713	553,653	111,340
	経常費用 (b)		323,938	303,398	354,187
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		233,775	250,255	△ 242,847
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		233,703	250,183	△ 242,919
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 26,915	△ 77,730	38,967
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		206,788	172,453	△ 203,952
貸借対照表	資産		8,286,081	8,310,838	8,112,457
	負債 (h)		198,269	50,573	56,144
	指定正味財産 (i)		4,672,034	4,594,304	4,633,271
	一般正味財産 (j)		3,415,778	3,665,961	3,423,042
	正味財産 (k) = (i) + (j)		8,087,812	8,260,265	8,056,313
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		8,286,081	8,310,838	8,112,457

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	97.6%	99.4%	99.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	172.2%	182.5%	31.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	60.5%	15.1%	255.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	41.9%	45.2%	△ 218.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	2.8%	3.0%	△ 3.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	36.8%	36.6%	30.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	13.9%	16.8%	20.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H30平均年齢※: 62.0歳 H30平均年収※: 6,808千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	23人	19人	19人	H30平均年齢※: 47.7歳 H30平均年収※: 5,454千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	3人	3人	3人	特別嘱託職員2人、嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		12,540	0	886
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,540	0	886
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度から平成30年度まで	無	策定予定時期
---	------	------------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

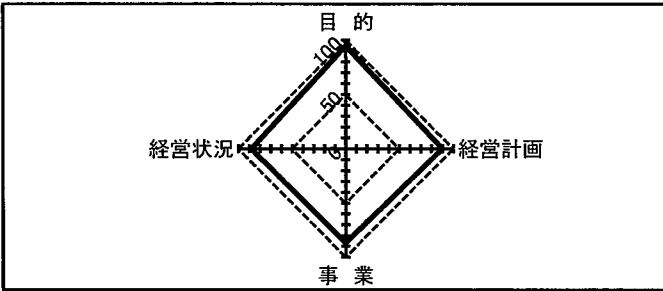
目標	現在の事業に加え、積極的に事業提案を実施し、地球環境保全に資する新たな事業を獲得する。環境ビジネス支援関連の事業について計画期間中に事業体制の構築を目指す。
実績	環境ビジネス支援では中部圏内の300社近くの技術情報を整理するとともに、企業の海外でのビジネス展開に向けた商談・契約に至る事例も生まれ、一定の成果をあげることができた。一方、外部資金による事業の獲得は目標を達成した年度はあったものの、全体として未達となり、また財務についても効率改善には至らなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	地球環境保全にかかる諸問題に対し、新たな分野も含めて積極的に事業展開を行う。
	平成30年度実績	地球環境保全にかかる研修や調査事業を受託したが、事業収入については昨年度より減少した。
	令和元年度目標	平成30年度に策定した第2次中期経営計画に則り、財団の存在価値を高める事業を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地球環境保全技術移転事業		12	件	目標	—	—
				実績	11	11	
当期収支差額		0	円	目標	—	—	0
				実績	48,215,327	154,947,703	

**【団体自己評価結果】**



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	92	A	92	A	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

	平成30年度コメント
目的	当法人は、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	中期経営計画(平成26年度～平成30年度)に基づいて全4事業に事業目標を設定し、事業を実施した。 平成30年度には、令和元年度からの5年間を計画期間とする第2次中期経営計画を策定した。
事業	当財団では、環境保全に係る①研修及び指導②調査及び研究③交流及び連携④情報提供及び普及啓発の事業を実施している。平成30年度は、研修事業件数は増加、調査事業件数は昨年度と同数となった。国内及び海外展開のサポート件数は23件となり、目標(19件)を達成した。
経営状況	受取補助金等は減少したものの、資産運用により収益を確保し、正味財産増減計算書の評価損益等調整前当期経常増減額はプラスとなった。

総括コメント	平成30年度は公募事業の獲得が計画どおりできず、受取補助金等の収入が減少した。今後は、第2次中期経営計画に則り、引き続き公募事業の獲得を目指すとともに、自主財源を活用して、財団の知見や特長を生かした自主企画事業も実施することで、財団の存在価値の向上をめざす。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	複雑化・深刻化している世界規模の環境問題を改善するため、当法人の活動は国内外の関係団体などから高い期待や関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第1次中期経営計画(平成26年度～平成30年度)に基づき適切な事業運営を行うと共に、実績分析を行ったうえで、時代の変化を踏まえた第2次中期経営計画(令和元年度～令和5年度)を平成31年3月に策定している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	国内及び海外展開のサポート件数は目標を達成したものの、研修事業件数及び調査事業件数は目標未達となった。 事業内容は、団体の役割や特色を踏まえた適切なものとなっている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	事業収益は前事業年度より減少したものの、資産運用等により安定した経営を行っている。また、県への収益依存度も低く、経営状況は健全である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第1次中期経営計画においては一部の事業目標を達成したが、「研修・指導」「調査・研究」の事業実施件数が目標を下回るとともに、経常損益の改善などの財務面における目標が未達となったことから、その原因を分析し、第2次中期経営計画における目標達成に向けては、個別戦略に基づき積極的な取組を進められたい。経営状況は資産運用等により安定しているが、今後も団体が役割を発揮し続けるため、収益事業の拡大など、一層の取組を進められたい。



団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日 設立 平成25年4月1日 公益財団法人に移行		
代表者	理事長 番条 喜芳	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 受託事業収入	69,004	67,133	81,287	若者就労支援事業等
全事業合計に占める割合	47.6%	46.5%	50.4%	
(2) 入居団体負担金収入	56,668	57,300	57,462	貸事務所 会館入居団体負担金
全事業合計に占める割合	39.1%	39.6%	35.7%	
(3) 施設利用収入	10,797	11,171	12,146	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	7.4%	7.7%	7.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	8,630	8,909	10,253	
全事業合計に占める割合	5.9%	6.2%	6.4%	
全事業合計	145,099	144,513	161,148	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、ファイナンシャルプランナー等専門員による若者の就労支援等
- (2) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の、施設利用負担金
- (3) 会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内の福利厚生施設収入、文化事業収入等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	145,099	144,513	161,148
	経常費用	(b)	144,315	143,702	166,111
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	784	811	△ 4,963
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	784	811	△ 4,963
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	784	811	△ 4,963
貸借対照表	資産		66,305	70,106	67,621
	負債	(h)	37,604	40,594	43,072
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	28,701	29,512	24,549
	正味財産	(k) = (i) + (j)	28,701	29,512	24,549
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	66,305	70,106	67,621

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	43.3%	42.1%	36.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	8.3%	14.3%	16.3%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.5%	100.6%	97.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	51.6%	52.7%	48.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.5%	0.6%	△ 3.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.2%	1.2%	△ 7.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	40.6%	41.6%	40.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	38.0%	38.0%	32.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	0人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の給与規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	21人	21人	21人	専門員17人 業務補助職員4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		9,244	4,394	2,420
補助金・助成金		0	0	0
負担金		37,578	38,235	37,972
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		46,822	42,629	40,392
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和元年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

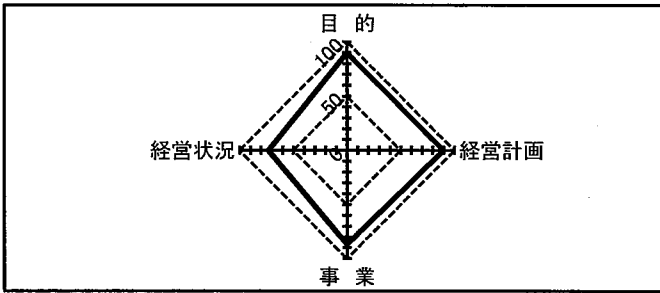
目標	・会議室稼働率 50% ・正味財産残高 29,000千円
実績	・会議室稼働率 46.1% ・正味財産残高 24,549千円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	平成30年度実績	・会議室の机・椅子入替、案内板としてネオン・サイネージの設置、洋式トイレへの除菌クリーン設置を行い、利用満足度向上に努めた。・各種就労支援事業を継続的に受託し、また新規に二つの就労支援事業を受託したことで、より多くの階層に対する支援を実施することができた。
	令和元年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	会議室利用収入		12,312	千円	目標	11,122	11,127
				実績	11,171	12,146	
入居団体負担金収入		58,509	千円	目標	57,524	57,999	58,509
				実績	57,300	57,462	
事業費支出		24,575	千円	目標	21,266	22,449	24,575
				実績	21,892	31,726	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	85	B	90	A	90	A
事業	82	B	82	B	87	B
経営状況	92	A	87	B	73	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	②		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を計画に基づき実施した。
経営計画	第2期中期経営計画の中間年度として、三重県勤労者福祉会館のサービス向上、受託事業を通しての幅広い就労・就業支援事業、文化事業の取組等、概ね計画どおりに実施できた。
事業	会館利用者の利用満足度向上のため、会議室の机・椅子入替、案内板としてネオン・サイネージの設置、洋式トイレへの除菌クリーン設置を行った。会議室の稼働率が前年比3%(43.1%→46.1%)上昇し、利用料収入も増収となった。各種就労支援事業を継続的に受託し、かつ新規就労支援事業を受託したことで、より多くの階層に対して支援を実施することができた。
経営状況	会議室の机・椅子入替で収支は赤字になったが、入居団体負担金・会議室収入等が安定しており、事業は堅調であり、赤字収支は単年度の一過性のものである。

総括コメント	経営状況は赤字収支となったが、利用者満足向上のための設備投資による単年度の一過性のものである。①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業は、各々堅調であり概ね計画どおり実施することができた。今後も計画に沿った事業を実施し、事業の安定化と勤労者福祉のさらなる増進を図っていきたい。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で、第2次中期経営計画を策定し着実に実施している。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、中期経営計画に基づき、実施している。会館のサービスの向上や関係団体と連携した就労・就業支援事業などに引き続き取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	平成25年度以降は補助金を廃止しており、平成30年度についても、入居団体負担金収入実績が目標を若干下回っているものの、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>第2期中期経営計画(平成29年度～令和元年度)の2年目として、平成30年度の年次事業計画における定性目標である会館利用者のためのサービス向上や、関係機関と連携した若年求職者のための就労・就業支援事業の実施など、各種公益目的事業を着実に実施している。定量目標についても、入居団体負担金収入については、目標を若干下回っているものの前年度より増収となり、その他の項目については、目標を達成されている。引き続き第2期中期経営計画の目標達成に向けて、会館サービスの向上等に努められたい。</p>
---

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	http://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長 植田 隆	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	17.4%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 信用保証業務	326,453,128	294,605,819	269,986,521	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	326,453,128	294,605,819	269,986,521	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
正味財産増減計算書	経常収入 (a)		4,245,754	3,905,006	3,749,303	
	経常支出 (b)		2,964,292	2,826,362	2,813,291	
	経常収支差額 (c) = (a) - (b)		1,281,462	1,078,644	936,012	
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出) (d)		△ 98,273	△ 52,475	△ 169,508	
	当期収支差額 (e) = (c) + (d)		1,183,189	1,026,169	766,504	
貸借対照表	資産		372,889,246	341,937,051	317,344,935	
	負債	負債 (h)		338,890,435	306,912,071	281,553,452
		基本財産 (i)		26,200,555	26,713,640	27,096,892
		剰余金等 (j)		7,798,256	8,311,340	8,694,591
	正味財産 (k) = (i) + (j)		33,998,811	35,024,980	35,791,483	
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		372,889,246	341,937,051	317,344,935	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	自己資本比率	正味財産／(負債＋正味財産)	9.1%	10.2%	11.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.7%	0.8%	0.9%
	経常比率	経常収益／経常費用	143.2%	138.2%	133.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	85.5%	86.6%	87.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	30.2%	27.6%	25.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	0.3%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	21.0%	22.3%	23.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	38.3%	40.5%	40.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	H30平均年齢※: 62.6歳 H30平均年収※: 10,888千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	56人	57人	56人	H30平均年齢※: 45.2歳 H30平均年収※: 6,048千円
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	18人	16人	16人	パート職員8人、嘱託職員8人 (再雇用職員2人含む)
うち、県退職者	0人	1人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		358,800	286,891	216,787
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金 (追加出資額等)	※三重県中小企業融資制度による中小企業等に対する信用保証料の引き下げ措置に伴う補償金。	0	0	0
計		358,800	286,891	216,787
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

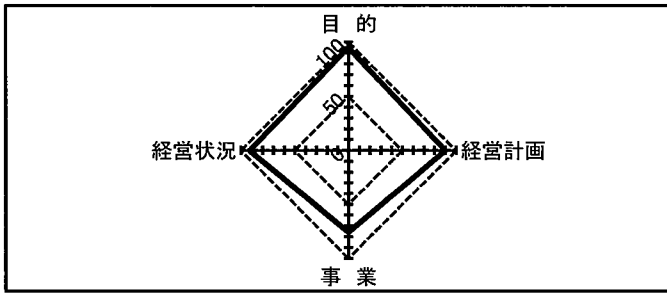
目標	①多角的な経営支援の推進 ②提案型信用保証の推進 ③人材育成の強化 ④利便性の向上 ⑤求償権の適正な管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	①、②、④について、金利低下に伴う保証料負担の割高感等による厳しい環境下において、保証承諾金額は低調である。③については、外部・内部研修を積極的に行った。⑤、⑥については、返済額の増額交渉等の回収強化に取り組んでいる。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④期中支援の強化 ⑤積極的な経営支援、再生支援、事業承継支援 ⑥コンプライアンスの徹底 ⑦人材の育成
	平成30年度実績	新規顧客向け制度の推進により、保証利用度の改善に取り組むとともに、創業支援の強化も進めたことで創業利用企業の底上げを図ることができた。
	令和元年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④期中支援の強化 ⑤地方創生への貢献 ⑥コンプライアンスの徹底 ⑦人材の育成

定量目標	指標	数値目標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	保証承諾	目標	117,927	百万円	103,092	113,522
実績				113,510	103,895	
保証債務残高	目標	257,575	百万円	288,471	271,590	257,575
	実績			294,606	269,987	
代位弁済	目標	3,500	百万円	6,600	5,300	3,500
	実績			4,571	3,158	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	80	B	76	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		

4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	事業の維持・創造・発展に努める中小企業者に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図り、その健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画	平成30年度から令和2年度の「中期事業計画」を策定し、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践している。また、重点課題として、保証利用度の改善と返済条件緩和先企業に対する期中支援に取り組んだ。
事業	保証承諾額、保証債務残高ともに計画を下回る結果となった。代位弁済については、返済条件緩和先への経営支援、再生支援に取り組んだことにより、計画を大きく下回った。創業支援については、「創業者カード」の利便性向上とともに、関係機関との連携を図り、支援強化に繋がった。また、課題である保証利用度の改善については、県内企業者数の減少およびマイナス金利政策等に伴う保証料の割高感等厳しい事業環境の中で、新規利用者制度「新セレクト55」や、顧客利便性の高い「カード500」、「セレクトプラス」を積極的に推進したことで、微減に留めることができた。返済条件緩和企業については、「経営力強化保証」「借換保証」制度等による正常化支援や国の補助金事業等の活用により、返済条件緩和先の企業数・保証債務残高は減少した。 なお、平成30年度は、システム登録の誤りに起因し、保証料の徴収不足が発生したが、コンプライアンス委員会で、経過報告や対応方針について検討、協議を行い、再発防止策を含め対応した。
経営状況	保証債務残高の減少により保証料収入が減少したことや、回収困難な求償権が増加したことにより、平成30年度の収支差額は約7億7千万円となった。 なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は、利用残高減少に伴い減少した。
総括コメント	平成30年度は、返済条件緩和先の企業や事業再生途上先の企業に対する経営改善、事業継続支援に積極的に取り組んだ結果、返済条件緩和先の企業数・保証債務残高が減少し、代位弁済額は減少した。また、保証利用度の改善については、新規利用者向け制度の推進や各関係機関との連携強化による創業者支援の結果、低金利等の厳しい事業環境の中、利用者数は微減に留まった。本年度も引き続き、保証利用度改善のため、新規利用者の獲得に取り組む。 なお、平成30年度は、コンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について検討、協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	景気は全体として回復の動きが続くも、中小企業・小規模企業の経営環境は依然として厳しい状況にある中、信用補完制度により金融の円滑化を図っており、その役割の重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第5次中期事業計画及び平成30年度経営計画に基づき、「保証利用度の改善」や「経営支援」等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾、保証債務残高ともに目標を下回った。引き続き、金融機関等との連携強化に努めていく必要がある。 また、コンプライアンスを重視する経営を、引き続き徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	今後の景気動向等によっては、代位弁済の増加等による経営の収支悪化も懸念されることから、引き続き、中小企業・小規模企業に対する支援に積極的に取り組みつつ、事業の効率化等により、経営基盤安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

信用保証協会については、中小企業・小規模企業の経営安定と健全な育成・成長・発展のため、信用保証による金融支援をはじめ、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援・企業再生・事業継続支援にも取り組むことが求められている。  
 令和元年度経営計画では、個々の中小企業・小規模企業の資金需要や経営の改善発達に向けた課題解決にきめ細かく対応するため、新たに組織横断型のワンストップ相談窓口を設置するとともに、職員的能力開発を通じた「人材育成」を一層進めることで、顧客サービスの質的向上に努め、引き続き中小企業・小規模企業の経営改善・生産性向上を進めるとしている。  
 今後とも、中小企業・小規模企業のニーズ把握に努め、新制度創設や国や県等の施策との連携により、円滑な資金供給が行われるよう効果的な信用保証制度の推進に取り組まれない。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底にも努められない。